

エコマーク商品類型 101「かばん・スーツケース Version1」
認定基準の軽微な改定について

1. 改定の趣旨

昨年改定された商品類型№104「家庭用繊維製品 Version2」で追加となった認定要件“廃植物繊維*1”、“オゾン漂白*2”について、かばんにおいても認定申請の要望が増えている（現在は認定要件となっていない）。また、№103「衣服 Version2」では従来から“広域認定制度*3の取得（使用後回収・リサイクルする）”を取り上げていたが、広域認定を受けた実績はユニフォーム類しかなかったため、かばん類には適用していなかった。しかし昨年、バッグも含めた繊維製品で広域認定を取得した事業者が登場し、同社からは本年度の新規商品類型提案として「かばん」基準への追加が提案されている。

上記3つの認定要件についてWGで審議し、「かばん」基準への追加が承認されたので、認定基準の軽微な改定を行うこととした。

併せて、革に関する試験方法の表記方法を、143「靴・履物 Version1」の検討を踏まえた最新の情報に更新する。

- *1 廃植物繊維 ...農作物の収穫および製造工程で発生する農業残渣（通常は廃棄される茎など）を原料とするリサイクル繊維。
- *2 オゾン漂白 ...オゾンの酸化漂白力を応用し、通常の漂白方法に比べ低い温度で繊維と反応させ、精練漂白加工を行う低インパクトの漂白方法の一つ。通常の精練漂白加工に比べて高温水を長時間使用せず、常温水にオゾンガスを投入して精練漂白するためエネルギー削減効果が大きい（通常 120 ×40～50 分の工程を常温で行う）。
- *3 広域認定制度...廃棄物の広域的な処理を行う者として、環境大臣の認定を受けることで、廃棄物処理業の許可が不要となる制度。

2. 改定箇所（抜粋）

分類「B.布製ショッピングバッグ、トートバッグ」

3. 用語の定義

廃植物繊維	農作物の収穫および製造工程で発生する農業残渣（通常は廃棄される茎など）を原料とする繊維。
オゾン漂白	オゾンの酸化漂白力を応用し、通常の漂白方法に比べ低い温度で繊維と反応させ、精練漂白加工を行う方法。

4-1. 環境に関する基準と証明方法

(1) 製品は、以下のa,b,cまたはedの要件のいずれかに適合すること。

表1 繊維毎の製品全体[表生地]の総質量に対する基準配合率

廃植物繊維	10%以上
-------	-------

- b. 繊維部分が綿100%の製品(ボタン、ファスナ、ホック、縫糸などの小付属を除く)であること。且つ、無漂白綿、または過酸化水素漂白綿またはオゾン漂白綿であって、蛍光増白剤を使用していないこと。オゾン漂白は薬剤の使用を必要最小限にとどめ、過剰に使用しないこと。
- d. 製品は、使用後に引き取り、リサイクルされること。申込者は、使用後に不用品となった製品の引き取り、リサイクルされる仕組みを整えていること。製品のうちでリサイクルできない部分は、これを環境に調和した方法でエネルギー回収すること。また、使用後引き取り、リサイクルされること、および引き取りを要請する際の連絡先を製品本体に表示すること。販売先が特定されているなどの理由により周知が容易に行える場合はカタログ、ホームページなどへの表示で代えることも可とする。

【証明方法】

選択肢a,bおよびcについては、紡績事業者の発行する原料(原料名、原料供給事業者名など)証明書、および製品全体(または表生地)に対する各繊維材料の重量割合の明細を記載した証明書を提出すること。オゾン漂白は、薬剤使用量についても報告すること。ただし、生地などにエコマーク認定品を使用する場合は、当該生地などの「ブランド名」および「認定番号」を付属証明書に記載することで、基準への適合の証明とすることができる。

選択肢dについては、別紙に規定する引き取り、リサイクルまたは環境に調和したエネルギー回収の体制が整備されていること(引き取りシステム、処理能力、処理内容、製品のリサイクル容易設計など)の説明として、広域認定制度の認定書類の写しなどを提出すること。また、回収を周知するための表示部分を提出すること(エコマーク下段の環境情報表示とエコマーク使用契約者名、認定番号の表示部分など)。

革の試験方法の表記

基準項目	試験方法
ホルムアルデヒドの含有基準	厚生省令第34号、 ISO/TS 17226 、DIN 17226
重金属の溶出基準	
鉛	ISO105E04、IULTCS DC(75)、DIN38406(6/22/29) (参考)2000/53/EC* ² ←DIN38406
カドミウム	ISO105E04、IULTCS DC(75)、DIN38406(22/29) (参考)2000/53/EC ←DIN38406

水銀	<u>ISO105E04、IULTCS DC(75)、DIN38406(12/29)</u> <u>(参考)2000/53/EC、DIN38406</u>
ニッケル	<u>ISO105E04、IULTCS DC(75)、DIN38406(22/29)</u> <u>(参考)67/548/EEC*³、ISO105E04、DIN38406</u>
コバルト	<u>ISO105E04、IULTCS DC(75)、DIN38406(22/29)</u> <u>(参考)67/548/EEC、ISO105E04、DIN38406</u>
六価クロム	2000/53/EC 、DIN54020、DIN53314、IULTCS-IUC18 <u>(参考)2000/53/EC</u>
総クロム	ISO105E04、 <u>IULTCS DC(75)、DIN38406(10/22)</u> 、 <u>IULTCS-IUC8、JIS K 6550</u>
ペンタクロロフェノール(PCP)	<u>DIN EN ISO、17070IULTCS-IUC25</u> <u>(参考)67/548/EEC、76/769/EEC*⁴、LMBG82-02-8*⁵</u> DIN53313、IULTCS IUC25

3 . 改定日 2009 年 4 月 28 日

以上